

代表質問

鳥取県議会自由民主党



鳥谷 龍司 議員
選挙区 鳥取市



能登半島での震災を教訓に

問 元日の能登半島地震では、道路損壊や液状化など半島部の災害脆弱性が顕著に見られた。港湾など沿岸部は海底隆起で接岸できず、中山間地域で高齢者が多いため自助・共助が十分機能せず、人命救助や支援助資輸送にも支障があり、必要な避難所の設置も遅れたとされる。このたびの災害特性を踏まえて本県の災害対策にどう反映していくのか。

答 道路の寸断で孤立集落が多数発生し7万棟近い家屋被害や10万世帯を超える断水もあった。亡くなった方は倒壊家屋の下敷きによる圧死や低体温症が多く、初動で早く人命救助に入ることが重要。防災情報システムを導入して被害情報を地図と時間経過で把握しな

から救援・捜索できる態勢を構築したい。東中西の防災拠点に加え北栄町に後方支援拠点をつくる発想や、災害対策本部のほかに国・市町村、自衛隊や消防と情報共有する場を設ける必要がある。避難所では衛生環境を保ちながら人に合わせたケア体制のほか、要支援者受入れの2次避難所も平時から確保するなど、いろんな手立てで避難を促し被災状態から脱却していただいで、災害関連死を防ぎたい。

孤独・孤立を防ぐ支え愛社会

問 国会で昨年5月に孤独・孤立対策推進法ができる前に、本県では全国初の条例化を実現した。家庭環境など様々な悩みや困難を抱え社会とのつながりを自ら拒絶する状況を生まれないよう、家族を含めた一体的な支援が必要。県民への浸透を図り、絆で結ばれた地域社会の力を再興させるきつかけにもしていただきたい。

答 本県の孤独・孤立を防ぐ温もりある支え愛社会づくり推進条例は、ヤングケアラーや高齢者、障

がい者などアウトリーチでなければ解決できない福祉の課題に対して包括的・重層的に新たな発想で取り組もうとする考え方がベースにある。試行錯誤はあるが絆の力を再構成するよう新年度に向けて更に強化していきたい。

教育振興基本計画の改定方針

問 鳥取県教育振興基本計画の改定に取り組まれる上での思いは。

答 (教育長) これまで新型コロナウイルスや自然災害など子どもたちを取り巻く環境は大きく変化している。自分や他者の命を大切に、違いを認め合いながら、誰一人取り残さない学びの充実を理念として、ふるさと鳥取に愛着と誇りをもち続ける人材を育む教育行政となるよう取り組みたい。

県民の期待に応える警察行政

問 鳥取県警察70年の歩みは警察職員の崇高な理念と行動で県民の安全・安心を念頭に治安維持のため取り組まれた歴史。県民の期待に応える警察に向けた思いは。

答 (警察本部長) 現状、刑法犯認知件数が3年連続、交通事故件数は19年ぶりに増加したほか、令和5年の特殊詐欺被害は件数・額とも過去最多で大変深刻。社会情勢の変化を踏まえ、県民の理解・協力を得ながら警察の責務を果た

すよう危機感を持って取り組みたい。

鳥取港の利活用と圏域活性化

問 鳥取港は国の重要港湾であり災害有事に海上輸送の受入港として機能するよう整備・利活用を図るべき。また、「海業」の取組展開による漁港振興をどう考えるか。

答 鳥取港は3号岸壁が耐震化され山陰近畿道の将来的な延伸を含め物資輸送の機動性を増す位置にある。内航路を端緒に利用者の組織化など貨物集約に取り組む。「海業」は漁業や観光など多角展開による漁村振興策で「かろいち」や「わったいな」など商業集積してきた賀露西浜地区がまさにモデル。更なる横展開も応援したい。

関西圏との結び付き強化策

問 来年の大阪・関西万博などを念頭に関西圏と本県を結ぶ交通網の整備や観光・商工・農林水産業と連携した情報発信拠点となる関西本部の機能強化を図るべき。

答 大阪・関西万博は国内外から3千万人の来訪が見込まれ、そこからいかに本県にお連れするかが課題。関西本部を組織改正してこ入れし、観光・情報発信はもとより移住促進にも重きを置く。

代表質問

会派民主



興治 英夫 議員
選挙区 倉吉市



能登地震の教訓 耐震化

問 ①県内の上水道基幹管路の耐震化率は27%で、全国で下から4番目。耐震化の促進が必要②2000年の仕様見直し前の新耐震基準の住宅は、耐震強度ありとされているが、今回多く倒壊した。同住宅の耐震診断の呼びかけを。

答 ①倉吉市が13%で4市の中でも低い。安全のための投資を優先するのが市町村でも考えてほしい。水道行政が国交省に移管されるので、支援を呼びかけたい②旧耐震基準住宅は耐震ケースマネジメントで、新耐震住宅はリフォームの際に、耐震化を進める。

物価上昇に見合った賃上げ

問 ①物価上昇率を上回る持続的な賃上げと下請け企業も含めた適

切な価格転嫁が必要。受発注者間で、労務費、運送料等の増加分を適正に価格転嫁する交渉を行うことを、県として奨励してはどうか②賃上げ企業への投資経費補助金について、上限額引き上げなどの思い切った対応が必要だ。

答 ①運送料の転嫁については、労使も含めてJAなど運送関係者と協議し、進めている。賃上げについては、初めて政労使会議を行い、適正に行うことで理解を深めた。価格交渉に応じない等の企業に対しては、公正取引委員会の権限行使に期待する②賃上げ企業への支援は、県の複数の事業の併用や、国事業の活用を組み合わせることにより、補助率や上限額の引き上げができることを、周知する。

歴史的資源活用で観光振興

問 県指定文化財の倉吉市の小川家は、文化財保存とともに観光庁の補助を受け、高多家と併せてレストラン、宿泊施設として活用される予定だ。このように県内の歴史的な建物を活用した観光まちづくりには、県の支援をお願いする。

答 おっしゃるように歴史的資源を観光に利用するには、別の付加価値をつけなければいけない。観光庁、総務省の事業を紹介したり、県にも文化財や観光の事業もあるので、柔軟に支援させていただく。

県立美術館と文化観光振興

問 倉吉市や地域住民とともに美術館を核とした文化芸術のまちづくりには、県も伴走支援をお願いしたい。倉吉駅のデコレーション、美術館までの道にフラッグの掲示、ラッピングバスなど、倉吉市と連携して美術館オープンを盛り上げてほしい。I COCAエリアの拡大をとらえて、JRと誘客キャンペーンを行ってはどうか。

答 美術館周辺の整備やモビリティによる周遊など、倉吉市の文化芸術のまちづくりに、県も協調する。オープンに向けて、地元で盛り上げていく提案をいただければ、しっかりと連携していく。誘客についてはJRともよく協議し、二次交通のバス路線も、キャッシュレス決済の導入を準備する。

水田活用交付金について

問 5年に1度の水張りルールの導入により、令和9年までに水張りを行えない農地については、交付金の対象から外される。飼料作

物、芝、そばなど水張りが困難な農地について、どう対応するのか。**答** 農水政務官に対して、立ち止まって現場に即した対策を求めたが、国の壁は厚い。新年度以降、地域ごとにどうするのかを議論する段階に入る。したたかに我々なりに検討しなければならぬ。

保育人材確保奨学金の充実

問 全国的に幼児教育学科を志す学生が減っている。保育人材を確保するため、県内就職すれば奨学金の返還を免除する保育士修学資金について、所得要件の対象を広げ、貸付金額の増加、国の給付型奨学金との併給を可能にすべき。

答 奨学金の見直しは重要なテーマだ。全面的に変えた方がいい。新年度の早いうちに協議し、学生募集が始まるまでに決めたい。

教員の不足対策について

問 関西会場教員採用試験の合格辞退者を減らすため、子どもの看護休暇の取得日数を増やしてはどうか。また定年延長を希望しない教員が4割いるので、介護休暇の取得年数を増やしてはどうか。

答 (教育長) 知事部局も含めた関係機関と、看護休暇、介護休暇の拡充について検討している。

代表質問

一般質問

常任委員会活動

議決結果